

うに根本的な解決を図るのか、民営化を含め早急に具体化する必要があると思われます。同時に留保資金のない状況下においては營業収支の改善が図られるまでは一般会計からの助成を受け続けることになるが、町の財政事情が厳しい折、この点での理解が得られるよう配慮することを望みます。

●病院事業

十六年度の総収益は9億6千699万円、総支出は10億318万円で、当年度純損失が3千619万円で、この結果当年度未処理欠損額は、7千17万円になりました。

本事業会計は、医業収益の全額を業務委託先に委託金及び交付金として支出していることがら、他の費用分と経営健全化交付金相当額が資金不足になることは避けられず、そのため平成十六年度決算では1億6千万円を一般会計から繰入れたものです。現行の業務委託契約上ではこのような決算となることは止むを得ないものと思われます。

今後も地域医療の核としての責務を充分担いながら、本事業会計の経営の安定・向上に努力されるよう期待するものです。

行政報告

湯沢町長 村山隆征



の経営が存続されるよう。

新体制となつた株式会社コクドへ署名簿（町内在住者4千776人、町外商工業者333事業所）を添えて、九月七日に湯沢町観光協会長、商工会長、議会議長に同行いたしました。

その席上では会社側より、土樽スキー場については廃止、また湯沢中里スキー場については、今冬は通常通り営業を続ける旨報告がありました。

署名簿は、各町内会、商工会の皆様からご協力をいたしました。

八月末現在で取りまとめた、主要観光施設の入り込

み客数の対前年比は、四月から八月で28%となっています。

イベント関係では、七月に加山堺二フィールドコン

サート（五千人）や、苗場フジロックフェスティバル（十二万人）が開催され、

講客促進に大きく貢献し、近年では湯沢の音楽イベン

トとして定着しています。

湯沢中里スキー場、バー3コース、土樽スキー場につい

ては、引き続き同施設

止重点地域の指定（6月21日から）を行いました。

その効果は上がってきており、今後も警察及び県と連携を図りながら、町民の安全で快適な生活環境の確保に向けて、违法駐車対策に取り組んでまいります。

保健医療センター（湯沢病院）では、本年八月で開

院二年が経過いたしました。

（社）地域医療振興協会の医師を始め、職員の皆さんが意欲的に取り組まれており、医療内容の充実及び事業収益とも順調に実績を上げています。

今後三年間に五億円の削減を行いういう方針のもとに取り組んでいるところであります。

（社）地域医療振興協会の医師を始め、職員の皆さんが意欲的に取り組まれており、医療内容の充実及び事業収益とも順調に実績を上げています。

今後も利用しやすい地域の「かかりつけ病院」を目指し、信頼される医療機関として、地域医療振興協会とともに努力を続けてまいります。

平成17年度は改革を更に推進するため、第四次行政改革大綱を策定するとともに、施設の統廃合や協働型行政運営のあり方についても検討を進める方針であります。

平成17年度は改革を更に推進するため、第四次行政改革大綱を策定するとともに、施設の統廃合や協働型行政運営のあり方についても検討を進める方針であります。

今年で第二回目となる湯沢中学生海外派遣事業では、七月二十六日から八月九日まで、生徒十一名、随行員二名をアメリカ合衆国ユタ州「マグナ」に派遣いたしました。英語研修と貴重な異文化学び、ホームステイ体験など相互交流を

深めてまいりました。今後も相互理解を深めながら、将来姉妹都市提携に向けて国際交流の推進を行いたいと思います。

行政改革の取り組みについて、平成16年度に財政健全化対策の一つとして、全ての事務事業を見直し、以後三年間に五億円の削減を行いういう方針のもとに取り組んでいるところであります。

行政改革の取り組みについて、平成16年度に財政健全化対策の一つとして、全ての事務事業を見直し、以後三年間に五億円の削減を行いういう方針のもとに取り組んでいるところであります。